

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年3月27日
【事業年度】	第59期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日亜化学工業株式会社
【英訳名】	Nichia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 裕義
【本店の所在の場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	経理部長 村島 和聡
【最寄りの連絡場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	経理部長 村島 和聡
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	256,697	269,202	287,483	309,687	348,658
経常利益 (百万円)	66,082	47,754	50,198	74,910	98,957
当期純利益 (百万円)	40,525	31,135	32,577	49,317	62,624
包括利益 (百万円)	-	27,621	38,857	71,486	76,089
純資産額 (百万円)	421,170	442,349	475,839	541,959	606,156
総資産額 (百万円)	494,511	502,416	547,178	623,518	703,254
1株当たり純資産額 (円)	196,227	206,096	221,695	252,494	282,401
1株当たり当期純利益金額 (円)	18,882	14,507	15,178	22,978	29,179
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	88.0	87.0	86.9	86.2
自己資本利益率 (%)	10.0	7.2	7.1	9.7	10.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	85,972	38,480	91,805	108,168	91,846
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	57,394	80,189	66,997	37,883	43,504
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	218	3,685	302	8,120	13,831
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	178,240	130,813	170,428	251,064	291,452
従業員数 (人)	6,101	6,808	7,751	7,993	8,239
[外、平均臨時雇用者数]	[723]	[926]	[781]	-	-

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。
4. 臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上の場合は、臨時雇用者の年間平均人員を外数で[]内に記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	248,961	262,446	270,893	291,152	329,846
経常利益 (百万円)	62,486	40,107	43,405	68,862	96,879
当期純利益 (百万円)	37,465	25,323	28,103	44,990	62,777
資本金 (百万円)	46,741	46,741	46,741	46,741	46,741
発行済株式総数 (千株)	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146
純資産額 (百万円)	404,736	422,533	446,949	498,055	559,236
総資産額 (百万円)	476,548	480,478	515,659	576,127	651,453
1株当たり純資産額 (円)	188,582	196,874	208,250	232,062	260,569
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	3,000 (-)	2,500 (-)	2,500 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	17,456	11,799	13,094	20,962	29,250
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.9	87.9	86.7	86.4	85.8
自己資本利益率 (%)	9.6	6.1	6.5	9.5	11.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	17.2	21.2	19.1	23.9	17.1
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	5,290 [719]	5,906 [922]	6,796 [777]	7,032 -	7,191 -

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第58期の1株当たり配当額には、青色LED発売20周年記念配当2,000円を含んでいます。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。

5. 臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上の場合は、臨時雇用者の年間平均人員を外数で[]内に記載して
ています。

2【沿革】

年月	事項
昭和31年12月	徳島県阿南市新野町（現新野工場所在地）に日亜化学工業株式会社設立
昭和39年12月	上中工場（現本社所在地）操業開始
昭和41年3月	オリエンタル産業株式会社（後の日亜電子化学株式会社）設立 照明用蛍光体の製造開始
昭和46年1月	カラーテレビ用蛍光体の製造開始
昭和47年4月	本社を徳島県阿南市新野町より徳島県阿南市上中町（現所在地）へ移転
昭和49年5月	徳島工場操業開始
昭和51年8月	塩野義製薬株式会社との合併により日亜薬品工業株式会社（現シオノギファーマケミカル株式会社、平成22年11月塩野義製薬株式会社の完全子会社となり社名変更）設立
昭和52年4月	照明用三波長蛍光体の製造開始
昭和62年12月	台湾の連合照明股份有限公司（現台湾日亜化学股份有限公司）に資本参加
昭和63年6月	日亜アメリカ（Nichia America Corporation）設立
平成元年10月	日亜マレーシア（Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.）設立
平成5年11月	日亜ドイツ（Nichia Chemical Europe GmbH）設立 青色LED開発に成功
平成7年2月	辰巳工場操業開始
平成8年9月	白色LED開発に成功
平成8年11月	二次電池材料の量産製造開始
平成11年9月	日亜光デバイス株式会社設立
平成11年11月	日亜オランダ（Nichia Europe B.V.）設立
平成12年6月	日亜シンガポール（Nichia Chemical Pte Ltd）設立
平成13年7月	上海日亜電子化学有限公司設立
平成14年1月	日亜電子化学株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併
平成15年3月	日亜化学（香港）有限公司設立
平成15年4月	日亜興業株式会社設立
平成16年9月	韓国日亜株式会社設立
平成17年3月	上海日亜光電販売有限公司設立
平成18年2月	東京技術センターを横浜技術研究所に改称、新社屋落成 日亜タイ（Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.）設立
平成18年11月	鳴門工場操業開始
平成19年1月	鹿児島工場操業開始
平成19年4月	日亜光デバイス株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併
平成20年2月	日亜インド（Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.）設立
平成21年1月	日亜ロシア（Nichia RUS LLC）設立
平成23年1月	上海日亜光電販売有限公司を上海日亜電子化学有限公司へ吸収合併
平成24年5月	深圳日亜化学有限公司設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（日亜化学工業株式会社）及び子会社14社により構成されており、蛍光体及び電池材料等の化学品、LEDとその応用製品を主とした光半導体の2部門に関する事業を主として行っています。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

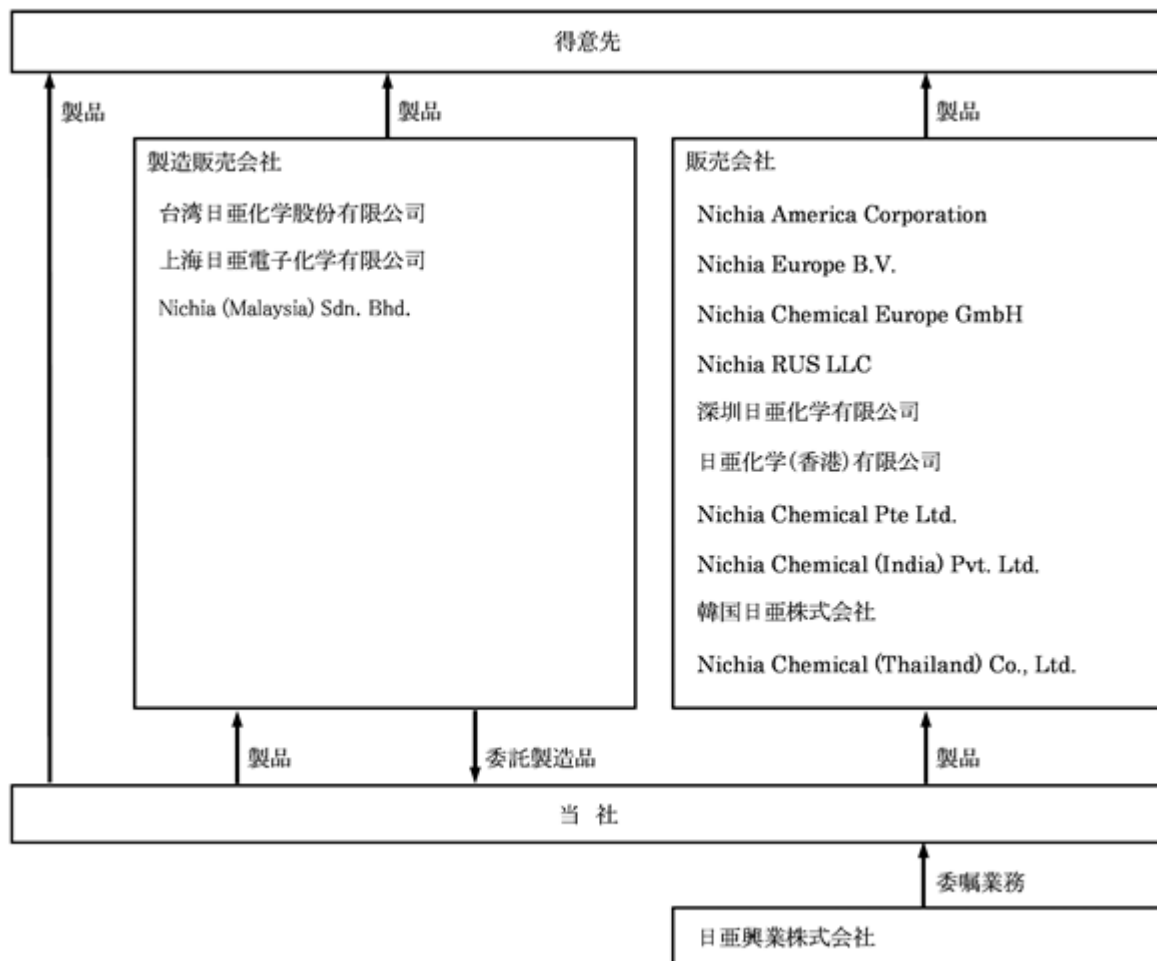
（化学品事業）

蛍光体及びリチウム電池材料等の製造販売であり、主として当社が製造を行っています。

（光半導体事業）

主に大画面ディスプレイ用、信号用、携帯電話などのバックライトに用いられるLEDの製造販売であり、当社で製造（一部は台湾日亜化学股份有限公司、Nichia(Malaysia)Sdn.Bhd.、上海日亜電子化学有限公司に加工委託）を行い、当社及び海外子会社で販売を行っています。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Nichia America Corporation (注) 4、5	米国 ミシガン州	540千US\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Europe B.V.	オランダ アムステルダム市	5,102千EUR	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical Europe GmbH (注) 3	ドイツ ニュルンベルク市	102千EUR	化学品事業 光半導体事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia RUS LLC	ロシア モスクワ市	23,000千RUB	光半導体事業	100	当社製品の販売
台湾日亜化学股份有限 公司 (注) 2、4、5	台湾 新竹県	115,200千NT\$	化学品事業 光半導体事業	99 [1]	当社製品の加工委託業務 及び販売 役員の兼務あり
深圳日亜化学有限公司 (注) 3	中国 深圳市	1,000千US\$	化学品事業 光半導体事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼務あり
上海日亜電子化学有限 公司 (注) 4	中国 上海市 松江工業区	57,000千US\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の加工委託業務 及び販売 役員の兼務あり
日亜化学(香港)有限 公司 (注) 3	中国 香港 九龍市	5,000千HK\$	光半導体事業	100 (51)	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール州	16,000千M\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の加工委託業務 及び販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical Pte Ltd	シンガポール シェントゥンウェイ	1,000千S\$	光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd. (注) 3	インド ノイダ市	17,000千INR	化学品事業 光半導体事業	100 (50)	当社製品の販売 役員の兼務あり
韓国日亜株式会社	韓国 ソウル市	300,000千KRW	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ国 バンコク市	25,000千THB	化学品事業 光半導体事業	99 [1]	当社製品の販売
日亜興業株式会社	徳島県 阿南市	400,000千円	委嘱業務	100	当社の委嘱業務 役員の兼務あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄はセグメントと関連付けて記載しています。

2. 議決権の所有割合の [] 内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっています。

3. 議決権の所有割合の () 内は間接所有割合で内数となっています。

4. 特定子会社に該当します。

5. 以下の関係会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

Nichia America Corporation

主要な損益情報等	(1) 売上高	49,381百万円
	(2) 経常利益	1,858百万円
	(3) 当期純利益	1,072百万円
	(4) 純資産額	9,799百万円
	(5) 総資産額	11,947百万円

台湾日亜化学股份有限公司

主要な損益情報等	(1) 売上高	82,135百万円
	(2) 経常利益	3,763百万円
	(3) 当期純利益	2,983百万円
	(4) 純資産額	23,436百万円
	(5) 総資産額	41,272百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	814
光半導体事業	6,494
全社(共通)	931
合計	8,239

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでいます。)に記載しています。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員の増加は主に業容の拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7,191	34.1	9.1	5,742

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	770
光半導体事業	5,745
全社(共通)	676
合計	7,191

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでいます。)に記載しています。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4. 従業員の増加は主に業容の拡大によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、中国や新興国では成長が鈍化し、欧州でも低成長が続くなど、不安要素はあるものの、米国では景気回復基調が鮮明になるなど、全体として安定的な成長が続きました。我が国経済においても、企業業績や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。このような情勢の中で、当社グループは市場変化への迅速な対応を行い、魅力的な商品を継続的に投入すべく、市場ニーズに即した商品開発、積極的な設備投資、内外におけるきめ細やかな販売活動等を行ってきました。

この結果、売上高は348,658百万円（前期比113%）、営業利益は84,387百万円（前期比169%）となりました。また、年後半の急激な円安の進行により為替差益11,280百万円が計上された結果、経常利益は98,957百万円（前期比132%）、当期純利益は62,624百万円（前期比127%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

化学品事業

蛍光体事業においては、蛍光灯の急激なLED化により、主力の三波長蛍光体の出荷量が減少しましたが、LED用蛍光体が大きく増加しており、その為の構造改革を引き続き進めています。

電池材料事業においては、期待された産業用（車載・蓄電）が伸び悩みましたが、スマートフォンを中心とした民生用が盛り返し、出荷量は増加しました。このため、生産能力の強化に着手しました。

これらの結果、化学品事業全体で売上高は44,651百万円（前期比109%）、営業利益は6,022百万円（前期比142%）となりました。

光半導体事業

LED事業においては、価格競争が激化する中、液晶バックライト、照明、車載の主要3分野で為替相場の追い風も受け、高効率・高信頼性を特長とする商品群の拡販が進み、出荷量は大幅に増加しました。また、これに伴い工場の高稼働率が実現し、原価低減に寄与しました。

LD（レーザーダイオード）事業においても、プロジェクター光源への採用拡大が進みました。

これらの結果、光半導体事業全体で売上高は304,007百万円（前期比113%）、営業利益は89,614百万円（前期比161%）となりました。

（注） 売上高は外部顧客に対するものです。

連結営業利益は化学品事業の6,022百万円と光半導体事業の89,614百万円の合計から、配賦不能営業費用等11,248百万円を差し引いた84,387百万円となります。配賦不能営業費用の主なものとは総務・経理部門等の管理部門にかかる費用です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、291,452百万円と前連結会計年度末に比べ40,387百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ16,322百万円減少して91,846百万円となりました。当社グループでは営業活動によるキャッシュ・フローに関して、いわゆる間接法によっており、税金等調整前当期純利益94,844百万円に非資金損益項目や営業活動に係る資産及び負債の増減等を加減算しています。当連結会計年度の主な加算項目は、減価償却費43,062百万円、有形固定資産除却損2,609百万円、また、主な減算項目は為替差益3,733百万円、売上債権の増加11,285百万円、たな卸資産の増加5,258百万円、及び法人税等の支払額24,358百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5,621百万円増加して43,504百万円となりました。主な内訳は定期預金の預入による支出4,395百万円、定期預金の払戻による収入7,350百万円、投資有価証券の取得による支出8,964百万円、有形固定資産の取得による支出37,072百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ5,711百万円増加して13,831百万円となりました。主な内訳は長期借入れによる収入10,200百万円、長期借入れ金の返済による支出13,297百万円、及び配当金の支払額10,731百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲であり、その性質上、受注生産形態をとらないものも多く、過去の販売実績・市場動向などの情報をもとに、計画的に見込み生産を行っています。また、製品の在庫をほぼ一定に保つように計画を立て生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に類似しています。

このため、生産及び受注実績については、「1 業績等の概要」における各セグメントに関連づけて示しています。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
化学品事業 (百万円)	44,651	109
光半導体事業 (百万円)	304,007	113
合計 (百万円)	348,658	113

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当期の勢いを一過性に終わらせることなく、今後も世界の主要市場を切り開いていくために、各事業部門では、国内外の販売体制の強靱化と競争力の一層の向上に向けて、新たな商品開発や設備投資に積極的に取り組んでまいります。

LED事業においては、市場が堅調に拡大していく一方、価格の低下も顕著であり、基礎研究・基盤技術の強化を目的とした継続的な研究・技術開発活動の推進、製造拠点の再編及び製造工程の合理化を積極的に行い、競争力のある商品を供給できる体制の強化が必要であります。

電池材料事業においては、民生用途の事業環境の急激な変化に対応しつつ、産業用途の将来的な需要増加に備え、独自の製造技術の確立及び合理化に取り組み、性能及びコスト面での競争力の強化を要します。

蛍光体事業においては、従来光源の需要減少を踏まえた人員・設備の再配置に取り組む一方、多様化するLED用途の要望を的確にとらえたLED用蛍光体の開発と生産能力の増強の取り組みが必要であります。

以上のような課題に対し、社員一同一丸となって継続的な企業価値の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお本項の内容は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済状況及び為替変動の影響について

当社グループはグローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高の割合は63%となっており、その多数が日本円以外の通貨で決済されています。そのため、日本の一般的景気動向のみならず、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動、為替の変動、あるいは政治的要因の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社の知的財産権はあくまで事業全体の総合的な見地に立脚して考え、その運用を行う方針です。従いまして、会社の力の一部として活用するとともに、理不尽な侵害行為に関しては毅然とした態度で対抗しています。

しかし、国によって異なる法的ないし行政的制約、政策的措置や費用対効果の配慮などのため知的財産権を完全に保護することは不可能であり、その結果、他社が当社グループの技術を違法に利用して当社グループが損害を被ることを阻止できない場合があります。

(3) 研究開発投資について

当社グループでは、当連結会計年度に26,598百万円（対連結売上高7.6%）の研究開発費を支出しています。新規商品の開発においては、その事業化過程において多くの技術的課題を解決し、また潜在的需要を開拓する必要があるなど不確定要素が多く、事業計画を予定通り達成できないことがあります。その場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の調達について

当社グループの事業においては、レアメタル（希少金属）、レアアース（希土類）は非常に重要な原材料ですが、これらの産地は世界に偏在しており、産出国の資源ナショナリズムによる自国資源の囲い込みにより、価格、数量の両面で、制約を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、環境を重視した高効率・長寿命の光関連製品や高機能の電池材料等の販売を通じて、存在意義のある企業として認められることを存立の基盤としているため、弛みない研究開発が必要です。本年も各製品の性能向上や、新機能の創出を目指した研究開発を積極的に行いました。このため当連結会計年度の研究開発費は26,598百万円（前期比91%）となりました。

(1) 化学品事業

電池材料関連では、スマートフォン、タブレット端末用リチウムイオン二次電池の高容量化を目的とした高電圧対応のコバルト系正極材の開発に成功し、量産導入しました。さらなる高容量化対応の開発にも取り組んでいます。自動車用では、三元系、ニッケル系を中心に出力、容量、耐久性、及び安全性の性能向上に取り組み、新規顧客への採用が決定されました。また、固溶体系、スピネル系、ナトリウムイオン系等、次世代電池用正極材の開発にも積極的に取り組んでいます。

磁性材料では、業界最高の耐熱、耐水性ボンド磁石の開発を積極的に進め、自動車用への採用に向けた取り組みを強化するとともに、生産性向上を目的としたプロセス改善にも鋭意取り組んでいます。

光学系単結晶関連では、数種のハイエンドレンズに採用され、収率、及び性能向上を目指したプロセス改善に取り組んでいます。

なお、当事業に係る研究開発費は1,524百万円（前期比72%）です。

(2) 光半導体事業

LED/LD関連では、性能向上、低コスト化のための開発に取り組んでおり、経験や先入観にとらわれない柔軟な発想によるものづくりを念頭に、結晶成長工程、電極プロセスなどの品質向上を行い、ダイスや応用製品の性能向上を行っています。LEDの性能追及における成果として、世界最高値の315.4ルーメン/ワットの発光効率が実験室において得られました。LD関連では、レーザ素子の高出力化はもちろん、応用モジュール等の開発にも注力しています。

なお、当事業に係る研究開発費は25,068百万円（前期比92%）です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は348,658百万円（前期比113%）、営業利益は84,387百万円（前期比169%）、経常利益は98,957百万円（前期比132%）、及び当期純利益は62,624百万円（前期比127%）となりました。

営業損益

売上高、営業利益及びそのセグメント別分析については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」に記載のとおりです。

営業外損益

営業外収益は14,959百万円（前期比58%）、営業外費用は389百万円（前期比53%）となり、純営業外損益は14,569百万円（前期比59%）となりました。これは主に、為替差益が前期より10,590百万円減少したことによるものです。

特別損益

特別利益は62百万円、特別損失は4,174百万円でした。特別損失は主に、不要設備の廃棄による固定資産除売却損2,673百万円、及び労働基準監督署の是正勧告に基づく過年度給与手当等の精算1,316百万円によるものです。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は前期末より79,736百万円増加して703,254百万円となりました。

流動資産は前期末より60,811百万円増加して、479,712百万円となりました。現金及び預金は37,465百万円増加して294,990百万円となりました。増減内訳は「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

受取手形及び売掛金は主に、光半導体事業での売上伸長により、15,485百万円増加して110,061百万円となりました。

たな卸資産では、売上高の増加に伴い、原材料及び貯蔵品が4,392百万円増加して24,347百万円、仕掛品が791百万円増加して33,858百万円、商品及び製品が709百万円増加して8,337百万円となり、たな卸資産全体では5,893百万円増加して66,543百万円となりました。

固定資産は前期末より18,924百万円増加して、223,542百万円となりました。

有形固定資産は主に、設備投資による増加の一方で既存資産の減価償却が進んだ結果、3,962百万円減少して134,508百万円となりました。投資有価証券は新規取得、及び株式相場の回復に伴い、22,982百万円増加して85,691百万円となりました。

負債

負債合計は前期末より15,538百万円増加して97,097百万円となりました。支払手形及び買掛金は2,713百万円増加して12,343百万円となりました。未払法人税等は課税所得の増加に伴い、9,457百万円増加して23,061百万円となりました。また、借入金（短期借入金を含む）は返済が借入れを上回り、3,097百万円減少して32,921百万円となりました。

純資産

純資産合計は前期末より64,197百万円増加して、606,156百万円となりました。増減内訳は連結株主資本等変動計算書に記載の通りです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、光半導体事業を中心に生産能力の強化、商品の高性能化、及び製造工程の合理化を目的に、全体で41,073百万円(前期比120%)の設備投資を行いました。

化学品事業においては、電池材料事業の生産能力の強化を中心に、2,141百万円(前期比297%)の設備投資を行いました。

光半導体事業においては、LEDの生産能力の強化を中心に、37,135百万円(前期比127%)の設備投資を行いました。

なお、これらの設備投資は主に自己資金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (徳島県阿南市)	化学品事業 光半導体事業 管理業務	蛍光体製造設備 LED製造設備 LD製造設備他	17,327	24,899	2,858 (244) [78]	11,534	56,619	2,783
新野工場 (徳島県阿南市)	化学品事業	電池材料製造設備他	795	342	265 (17) [17]	111	1,515	86
徳島工場 (徳島県徳島市)	化学品事業	化学品製造設備	630	815	73 (35)	121	1,640	72
辰巳工場 (徳島県阿南市)	化学品事業 光半導体事業 管理業務	蛍光体製造設備 電池材料製造設備 LED製造設備他	21,453	16,940	6,997 (463) [1]	4,650	50,041	3,175
鳴門工場 (徳島県鳴門市)	光半導体事業	LED製造設備他	2,869	3,148	2,277 (104)	998	9,293	928
横浜技術研究所 (横浜市神奈川区)	光半導体事業	LED研究設備	1,311	66	1,128 (9)	30	2,537	39

(注) 1. 上記の徳島工場中には、シオノギファーマケミカル(株)に貸与中の土地17千㎡を含んでいます。

2. 本社、新野、辰巳工場の土地の一部は、連結会社以外から賃借しており、その面積については[]で外書しています。

3. 上記その他には建設仮勘定を含みます。

(2) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾日亜化学股份有限公司 (台湾 新竹県)	光半導体事業	L E D製造設備他	297	702	59 (5)	127	1,186	121
上海日亜電子化学有限公司 (中国 上海市松江工業区)	化学品事業 光半導体事業	蛍光体製造設備他 L E D製造設備他	1,916	1,131	- [44]	29	3,077	62
Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア セランゴール州)	光半導体事業	L E D製造設備他	1,201	214	392 (40)	59	1,869	479

(注) 1. 上海日亜電子化学有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積については[]で外書しています。

2. 上記のその他には建設仮勘定を含みます。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループでは、技術革新やビジネス環境の変化に柔軟に対応するために、期末時点では設備投資予定額を個々のプロジェクトごとには決定しておらず、計画が具体化した際に主要プロジェクトについては取締役会で協議して決定しています。翌連結会計年度中の設備投資総額はおよそ600億円を予定していますが、そのうち計画が承認された主要プロジェクトは以下のとおりです。

提出会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	38,836	14,394	自己資金	平成23年7月	平成28年2月	-
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	13,598	3,883	自己資金	平成25年6月	平成27年12月	-
当社 鳴門工場	徳島県鳴門市	光半導体事業	L E D製造設備	5,443	1,718	自己資金	平成24年5月	平成27年9月	-
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D研究開発 設備他	4,554	838	自己資金	平成23年7月	平成30年3月	-
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	化学品事業	電池材料製造設 備他	3,043	1,517	自己資金	平成23年3月	平成27年5月	-

(注) 上記は単一の計画ではなく、事業所、セグメント、設備の内容ごとに複数の計画を集約したものです。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,146,209	2,146,209	非上場	(注)2
計	2,146,209	2,146,209	-	-

(注)1. 当社は、株式の譲渡による取得については、取締役会の承認が必要な旨を定款に定めています。

2. 当社は、単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年12月19日 (注)	283,800	2,146,209	14,998,830	46,741,441	14,998,830	32,755,559

(注)第三者割当

主な割当先 大塚ホールディングス株式会社、他21社

発行価格 105,700円

資本組入額 52,850円

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	-	21	1	-	249	290	-
所有株式数 (株)	-	803,976	-	494,644	10,000	-	837,589	2,146,209	-
所有株式数の割合(%)	-	37.5	-	23.0	0.5	-	39.0	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日亜持株組合	徳島県阿南市上中町岡491	304,927	14.2
株式会社協同医薬研究所	徳島県阿南市上中町岡498 - 48	131,418	6.1
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜 1 - 16	105,175	4.9
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町 2 - 24 - 1	104,970	4.8
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1 - 1 - 1	104,970	4.8
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町 6 - 1 - 12	80,000	3.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	75,864	3.5
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1	66,625	3.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	63,050	2.9
ソニー株式会社	東京都港区港南 1 - 7 - 1	56,000	2.6
計	-	1,092,999	50.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,146,209	2,146,209	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,146,209	-	-
総株主の議決権	-	2,146,209	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して行うことを基本方針としています。

当社は期末配当1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会です。

上記の方針に基づき、第59期の剰余金の配当につきましては、平成27年3月27日開催の第59期定時株主総会において、1株当たり5,000円、総額10,731百万円としました。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め将来にわたる株主利益を確保するために、技術開発及び製造体制の充実に有効投資してまいります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)		小川 英治	昭和12年11月21日生	昭和35年4月 新三菱重工業株式会社(現:三菱重工業株式会社)入社 昭和40年4月 当社入社 昭和41年3月 日亜電子化学株式会社(平成14年1月1日当社に吸収合併)代表取締役社長 昭和42年9月 当社取締役 昭和56年3月 代表取締役専務 昭和60年3月 日亜ケミカル産業株式会社(平成4年1月1日当社に吸収合併)代表取締役社長 昭和63年3月 連合照明股份有限公司(現:台湾日亜化学股份有限公司)董事(現任) 平成元年3月 当社代表取締役社長 平成2年11月 Nichia(Malaysia)Sdn. Bhd. 取締役 平成6年2月 当社第二部門長 平成13年1月 総合部門長 平成13年7月 上海日亜電子化学有限公司董事 平成24年6月 四国電力株式会社社外監査役(現任) 平成27年3月 当社代表取締役会長(現任)	1	10,874
取締役副会長 (代表取締役)	総合部門 部門長	田崎 登	昭和17年3月23日生	昭和39年4月 三菱化成株式会社入社 平成8年1月 イノマイクロ株式会社入社 平成11年4月 当社入社 第二部門営業本部副本部長 平成11年9月 日亜光デバイス株式会社(平成19年4月1日当社に吸収合併)取締役 平成13年1月 当社第二部門長 平成13年3月 常務取締役 平成14年3月 専務取締役 総合部門副部門長 平成16年3月 取締役副社長 平成18年9月 総合部門 管理本部長 総合部門 海外事業本部長 平成20年7月 代表取締役副社長 平成21年4月 総合部門長(現任) 平成23年1月 上海日亜電子化学有限公司董事(現任) 平成27年3月 当社代表取締役副会長(現任)	1	1,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	第二部門 部門長 総合部門 副部門長	小川 裕義	昭和41年3月9日生	昭和63年4月 三菱電機株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成7年3月 日亜電子化学株式会社(平成14年1月1日当社に吸収合併) 監査役 平成11年9月 日亜光デバイス株式会社(平成19年4月1日当社に吸収合併) 取締役 平成15年2月 第二部門事業企画室長 平成16年3月 取締役 平成16年4月 第二部門事業企画本部長 平成18年3月 常務取締役 第二部門副部門長 平成19年1月 第二部門事業企画本部海外販売推進部長 平成20年4月 総合部門海外事業本部副本部長 台湾日亜化学股份有限公司董事(現任) 平成20年5月 当社第二部門LED事業推進室管掌 平成21年4月 第二部門長(現任) 平成22年7月 代表取締役専務 平成24年3月 Nichia America Corporation社長 当社代表取締役副社長 平成24年7月 総合部門副部門長(現任) 平成27年3月 代表取締役社長(現任)	2	9,067
常務取締役	総合部門 管理本部長	岩島 敏哉	昭和21年1月5日生	昭和43年4月 株式会社ミニカム入社 昭和44年6月 当社入社 平成3年3月 日亜電子化学株式会社(平成14年1月1日当社に吸収合併) 監査役 平成3年9月 当社管理部長 平成5年3月 日亜電子化学株式会社取締役 平成7年3月 当社取締役 平成13年2月 総合部門経理部長 平成14年3月 常務取締役(現任) 平成15年4月 日亜興業株式会社取締役 平成16年8月 当社総合部門情報システム部長 平成18年9月 総合部門管理本部副本部長 平成20年4月 総合部門管理本部 経理部管掌 総合部門管理本部システム部長 平成21年4月 総合部門管理本部長(現任) 平成23年1月 上海日亜電子化学有限公司監事(現任) 平成24年5月 当社総合部門管理本部物流部長	1	4,079

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	第二部門 副部門長 開発本部管掌 横浜技術研究所 長	四宮 源市	昭和22年7月25日生	昭和51年4月 A K I 建築設計事務所入社 昭和52年2月 当社入社 平成8年5月 第二部門LED工場長 平成10年3月 取締役 平成12年10月 第二部門半導体工場長 平成13年6月 第二部門開発本部長 第二部門技術本部長 平成14年3月 常務取締役(現任) 平成21年4月 第二部門 開発本部・商品開発本 部・技術開発本部管掌 平成23年3月 第二部門 LED開発本部・窒化物半 導体研究所・商品開発本部管掌 平成24年1月 第二部門副部門長(LED開発本部・ 横浜技術研究所担当) 平成24年7月 第二部門副部門長(開発本部・横 浜技術研究所担当) 平成25年2月 第二部門副部門長(開発本部担 当) 第二部門横浜技術研究所長(現 任) 平成27年1月 第二部門副部門長 開発本部管掌 (現任)	1	3,528
常務取締役	第一部門 部門長 生産本部生産管 理部長	犬伏 悟	昭和27年8月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年3月 日亜光デバイス株式会社(平成19 年4月1日当社に吸収合併) 監査役 平成15年4月 当社第一部門営業本部長 平成16年3月 取締役 平成16年9月 韓国日亜株式会社理事 平成17年4月 当社第一部門副部門長 平成18年3月 常務取締役(現任) 平成23年3月 第一部門長(現任) 総合部門海外事業本部副本部長 平成24年2月 第一部門生産本部生産管理部長 (現任)	2	2,385

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	第二部門 副部門長 照明事業統括 第一営業本部長	宮崎 和人	昭和32年2月9日生	昭和56年4月 新日本無線株式会社入社 昭和62年1月 当社入社 平成13年6月 日亜ソウル事務所統括所長 平成13年10月 第二部門営業本部 大阪営業部長、名古屋営業部長 平成15年3月 日亜化学(香港)有限公司董事長 平成16年3月 当社取締役 平成16年4月 第二部門営業副本部長 平成16年9月 韓国日亜株式会社代表理事 平成17年3月 上海日亜光電販売有限公司(平成23年1月上海日亜電子化学有限公司に吸収合併)董事長 平成19年4月 当社第二部門営業本部長 平成22年7月 常務取締役(現任) 平成23年3月 大阪営業所長 平成24年1月 第二部門副部門長(事業企画本部・営業本部担当) 平成24年2月 第二部門事業企画本部長 第二部門営業本部名古屋営業部長 平成24年3月 第二部門営業本部海外営業部長 平成24年7月 第二部門事業企画本部照明企画部長 平成25年7月 日亜化学(香港)有限公司董事長 平成25年9月 韓国日亜株式会社理事(現任) 平成25年10月 当社第二部門副部門長(事業推進本部・営業本部担当) 第二部門事業推進本部長 平成26年2月 第二部門副部門長(営業本部担当) 平成27年1月 第二部門副部門長 照明事業統括・第一営業本部長(現任)	2	546
常務取締役	第二部門 副部門長 生産本部長 品質管理本部管掌	岸 明人	昭和32年4月24日生	昭和58年4月 東邦レーヨン株式会社(現:東邦テナックス株式会社)入社 昭和62年7月 当社入社 平成15年9月 第二部門生産本部 副本部長、第三製造部長、第二製造技術部長 平成16年3月 取締役 平成16年4月 第二部門第二生産本部 本部長、第一製造部長、製造技術部長 平成17年4月 第二部門生産本部 本部長、第二製造部長 平成18年7月 第二部門第一生産本部長 平成19年3月 第二部門第二生産本部長 平成22年1月 第二部門生産本部長(現任) 平成22年7月 常務取締役(現任) 第二部門副部門長 平成23年3月 第二部門 LED技術本部・品質管理本部管掌 平成24年1月 第二部門副部門長(LED技術本部・商品開発本部・品質管理本部・生産本部担当) 平成24年10月 第二部門副部門長(品質管理本部・商品開発本部・生産本部担当) 平成25年10月 第二部門副部門長(品質管理本部・生産本部担当) 平成27年1月 第二部門副部門長 品質管理本部管掌(現任)	2	850

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		岸 一郎	昭和9年9月2日生	昭和33年4月 株式会社徳島相互銀行(現:株式会社徳島銀行) 入行 平成3年4月 同行常務取締役 平成9年6月 同行専務取締役 平成10年6月 同行代表取締役頭取 平成12年3月 当社監査役 平成15年6月 株式会社徳島銀行代表取締役会長 平成16年3月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社徳島銀行取締役会長 平成19年6月 同行相談役(現任) 平成22年6月 徳島空港ビル株式会社代表取締役社長(現任)	2	800
取締役	第一部門 副部門長 生産本部長 開発部長	住友 三幸	昭和30年5月9日生	昭和53年4月 バレス化学株式会社入社 昭和59年2月 当社入社 平成14年4月 第一部門生産本部技師長 平成16年3月 取締役(現任) 平成16年4月 第一部門生産本部開発部長(現任) 平成17年4月 第一部門生産本部長(現任) 平成23年3月 第一部門副部門長(現任)	2	180
取締役	第二部門 開発本部長	向井 孝志	昭和40年1月10日生	昭和62年4月 当社入社 平成13年6月 第二部門開発本部窒化物半導体研究所長 平成16年1月 第二部門技術本部副本部長 平成16年3月 取締役(現任) 平成16年6月 第二部門第一技術本部長 平成18年5月 第二部門LD技術本部長 平成21年4月 第二部門開発本部長、材料開発センター長 平成23年3月 第二部門 LED開発本部長、窒化物半導体研究所長 平成23年8月 第二部門 LED開発本部第三開発部長 平成24年7月 第二部門開発本部長(現任) 平成25年7月 第二部門開発本部第一開発部長	2	71
取締役	総合部門 法知本部長 法務部長	芥川 勝行	昭和26年3月6日生	昭和48年4月 大日本塗料株式会社入社 平成5年3月 三菱化成株式会社(現:三菱化学株式会社)へ転籍 平成14年6月 当社入社 総合部門知財部部長付 平成18年9月 総合部門管理本部法知部長 平成20年3月 取締役(現任) 平成20年5月 総合部門法知本部長(現任) 平成22年4月 総合部門法知本部知財部長 平成27年1月 総合部門法知本部法務部長(現任)	2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	第二部門 第三営業本部長	庄野 征夫	昭和17年11月29日生	昭和41年4月 技研興業株式会社入社 昭和44年7月 当社入社 平成7年5月 連合日亜股份有限公司(現:台湾日亜化学股份有限公司) 總經理(現任) 平成13年4月 同社董事長(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任) 平成23年7月 台湾日亜化学股份有限公司工場長(現任) 平成24年5月 深圳日亜化学有限公司董事長(現任) 平成24年12月 上海日亜電子化学有限公司副董事長 平成26年1月 同社董事長(現任) 平成26年7月 日亜化学(香港)有限公司董事(現任) 平成27年1月 当社第二部門第三営業本部長(現任)	1	2,953
取締役	総合部門 人事本部長	鳥井 勝浩	昭和29年12月15日生	昭和53年4月 アルプス電気株式会社入社 平成3年8月 当社入社 平成10年1月 第二部門LED工場製造部長 平成13年6月 第二部門生産本部 本部長、第一製造部長、技術本部製造技術部長 平成14年4月 総合部門安全本部副本部長 平成14年7月 第二部門生産本部第三製造部長 平成16年4月 第二部門第一生産本部 本部長、第三製造部長 平成17年4月 総合部門情報システム部長 総合部門安全本部長 平成19年12月 総合部門管理本部輸出入管理部長 平成20年3月 日亜興業株式会社取締役 平成20年4月 当社総合部門管理本部人事部長 平成23年1月 総合部門人事本部長(現任) 平成24年3月 取締役(現任)	2	-
常勤監査役		山川 照二	昭和18年7月12日生	昭和37年3月 当社入社 平成11年3月 取締役 平成14年3月 常務取締役 平成24年8月 常勤監査役(仮監査役) 平成24年10月 常勤監査役(現任)	3	6,110
監査役		斎 裕史	昭和18年3月2日生	昭和40年4月 株式会社四国銀行入行 平成9年6月 同行取締役 平成14年6月 同行常務取締役 平成19年6月 ニューコウチビル株式会社代表取締役社長 平成21年3月 当社監査役(現任)	4	50
監査役		森 莊太郎	昭和19年3月8日生	昭和41年4月 株式会社阿波銀行入行 平成6年6月 同行取締役 平成13年1月 同行常務取締役 平成16年6月 同行代表取締役専務取締役 平成18年6月 阿波銀リース株式会社代表取締役社長 平成22年6月 七福興業株式会社代表取締役社長 平成24年3月 当社監査役(現任)	5	50
計						43,153

- (注) 1. 代表取締役会長 小川英治は、代表取締役社長 小川裕義の父です。
2. 取締役 岸一郎は、社外取締役です。
3. 監査役 斎裕史及び森荘太郎は、社外監査役です。
4. 各役員の任期は、 1 については、平成27年3月27日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、 2 については、平成26年3月28日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、 3 については、平成24年10月29日開催の臨時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、 4 については、平成25年3月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、 5 については、平成24年3月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、正々堂々かつ透明な企業活動を行うことを、経営の基本方針としています。この方針を支えるコーポレート・ガバナンスの強化・充実に重要な経営課題と認識し、また企業の社会的責任であると考えています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の状況

当社は非公開会社であります。取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しています。当社の取締役会は、取締役14名（うち社外取締役1名）で構成され、監査役3名も出席して月に一度開催されています。経営上の重要な事項について、さまざまな立場からの意見を採り入れ、また監査役は取締役会の議案審議等において必要に応じて適切な発言を行い、十分な経営チェックが行える体制が整っています。組織上の内部監査部門はありませんが、常勤監査役1名が常時社内の業務執行の状況を監査しています。

当社の監査役3名のうち2名は社外監査役であり、公正中立な立場から取締役に対し適切なアドバイスをを行っています。

当社と会計監査人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査人は独立の立場から財務諸表に対して意見を表明しています。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会に付議すべき事項の明確化を図っており、付議される事項につきましては、取締役会に先立ち開催される監査役会において十分なチェックを実施しています。監査役は、取締役会のほか主要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっています。

また、取締役の職務執行に係る記録は、法令及び社内規則に則り作成・保管しています。業務執行体制においては、効率的な業務執行を行えるよう、業務内容に応じた3部門（総合部門、第一部門、第二部門）を組織するとともに、主要取締役を各部門長として委嘱することを基本とし、重要な案件については、常に協議しつつ、最終的には取締役会で審議・決定し、迅速な意思決定と効率的業務執行を行うこととしています。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス規則及び関連諸規則を制定し、その態勢の整備を図るとともに、全職員への研修・教育等コンプライアンス・プログラムの実践を通し、その実効性を確保しています。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化のため、リスク管理規則を制定し、各部署の責任者が担当部署のリスク管理体制を構築する責任と権限を持つことを明確化しており、各部署において、リスクの洗い出し及び評価並びに対応等の検討を行っています。洗い出されたリスクはその発生を防止または最小限とすべく体制の整備を図っており、必要に応じリスク管理の観点から各種規則の制定、改定を行うこととしています。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱しています。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名 谷尋史氏、三井孝晃氏

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士8名、その他5名

(注) 継続監査年数は7年を超えていませんので記載していません。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の岸一郎氏及び社外監査役の齋裕史氏、森荘太郎氏と当社との間には、いずれも人的・資金的・取引等の利害関係はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の額は、次のとおりです。

区 分	支給人員(名)	報酬等の額(百万円)
取 締 役	14	602
(うち社外取締役)	(1)	(9)
監 査 役	3	22
(うち社外監査役)	(2)	(10)
合 計	17	625

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成16年3月30日開催の第48期定時株主総会において年額400百万円以内(但し、取締役賞与及び使用人分給与は含まない。)と決議いただいています。
3. 監査役の報酬限度額は、平成3年3月28日開催の第35期定時株主総会において月額2百万円以内(但し、監査役賞与は含まない。)と決議いただいています。
4. 上記報酬等の額には、以下のものが含まれています。
- ・当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額341百万円(取締役14名に対し334百万円、監査役3名に対し7百万円)。
 - ・当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額29百万円(取締役14名に対し28百万円、監査役3名に対し1百万円)。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	23	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として36百万円を、非監査業務に基づく報酬として7百万円を支払っています。

(当連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として39百万円を、非監査業務に基づく報酬として9百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当方針は定めていません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容、及びその変更等について、適切かつ的確に対応する体制を確保するため、社内研修、及び各種外部講習会等を通じ、人材の育成に努めています。また、社内規定をはじめとして、各種マニュアルや指針等の整備を図り、当社グループの業績情報の適正な開示に努めています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 257,525	294,990
受取手形及び売掛金	94,576	110,061
商品及び製品	7,627	8,337
仕掛品	33,067	33,858
原材料及び貯蔵品	19,955	24,347
繰延税金資産	3,613	4,197
その他	3,179	4,504
貸倒引当金	643	585
流動資産合計	418,900	479,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 87,674	1 88,069
減価償却累計額	36,762	39,573
建物及び構築物（純額）	50,912	48,496
機械装置及び運搬具	349,441	361,871
減価償却累計額	284,972	309,691
機械装置及び運搬具（純額）	64,468	52,180
土地	1 14,356	1 14,377
建設仮勘定	5,489	14,980
その他	31,543	32,863
減価償却累計額	28,299	28,389
その他（純額）	3,243	4,473
有形固定資産合計	138,470	134,508
無形固定資産	1,116	1,060
投資その他の資産		
投資有価証券	62,709	2 85,691
繰延税金資産	141	227
その他	2 2,461	2 2,322
貸倒引当金	282	267
投資その他の資産合計	65,030	87,973
固定資産合計	204,618	223,542
資産合計	623,518	703,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,630	12,343
短期借入金	1 12,387	1 13,098
未払法人税等	13,604	23,061
繰延税金負債	286	28
賞与引当金	1,134	1,330
役員賞与引当金	294	343
製品補償引当金	197	246
その他	11,578	12,445
流動負債合計	49,113	62,899
固定負債		
長期借入金	1 23,632	1 19,823
繰延税金負債	8,250	11,904
退職給付引当金	195	-
役員退職慰労引当金	364	394
退職給付に係る負債	-	2,043
その他	2	31
固定負債合計	32,445	34,197
負債合計	81,558	97,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,741	46,741
資本剰余金	32,755	32,755
利益剰余金	435,044	486,937
株主資本合計	514,541	566,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,713	28,625
為替換算調整勘定	7,650	12,190
退職給付に係る調整累計額	-	1,157
その他の包括利益累計額合計	27,363	39,658
少数株主持分	54	63
純資産合計	541,959	606,156
負債純資産合計	623,518	703,254

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	309,687	348,658
売上原価	1 202,004	1 211,784
売上総利益	107,682	136,873
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 57,623	1, 2, 3 52,486
営業利益	50,059	84,387
営業外収益		
受取利息	166	183
受取配当金	1,333	1,347
特許料収入	1,403	1,446
為替差益	21,870	11,280
その他	808	701
営業外収益合計	25,581	14,959
営業外費用		
支払利息	301	263
不動産賃貸原価	61	36
損害賠償金	203	33
その他	164	56
営業外費用合計	731	389
経常利益	74,910	98,957
特別利益		
固定資産売却益	4 16	4 8
投資有価証券売却益	53	51
その他	0	2
特別利益合計	70	62
特別損失		
固定資産除売却損	5 2,849	5 2,673
投資有価証券評価損	59	139
過年度給与手当等	-	6 1,316
その他	0	46
特別損失合計	2,909	4,174
税金等調整前当期純利益	72,071	94,844
法人税、住民税及び事業税	22,381	33,556
法人税等調整額	364	1,345
法人税等合計	22,745	32,210
少数株主損益調整前当期純利益	49,325	62,633
少数株主利益	7	8
当期純利益	49,317	62,624

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	49,325	62,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,223	8,911
為替換算調整勘定	7,937	4,545
その他の包括利益合計	1 22,161	1 13,456
包括利益	71,486	76,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,464	76,076
少数株主に係る包括利益	21	12

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	46,741	32,755	391,092	470,589
当期変動額				
剰余金の配当			5,365	5,365
当期純利益			49,317	49,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	43,952	43,952
当期末残高	46,741	32,755	435,044	514,541

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,497	280	-	5,216	33	475,839
当期変動額						
剰余金の配当						5,365
当期純利益						49,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,216	7,930	-	22,147	20	22,167
当期変動額合計	14,216	7,930	-	22,147	20	66,119
当期末残高	19,713	7,650	-	27,363	54	541,959

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	46,741	32,755	435,044	514,541
当期変動額				
剰余金の配当			10,731	10,731
当期純利益			62,624	62,624
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	51,893	51,893
当期末残高	46,741	32,755	486,937	566,434

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,713	7,650	-	27,363	54	541,959
当期変動額						
剰余金の配当						10,731
当期純利益						62,624
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,911	4,540	1,157	12,294	9	12,303
当期変動額合計	8,911	4,540	1,157	12,294	9	64,197
当期末残高	28,625	12,190	1,157	39,658	63	606,156

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,071	94,844
減価償却費	52,312	43,062
貸倒引当金の増減額(は減少)	126	126
賞与引当金の増減額(は減少)	92	188
役員賞与引当金の増減額(は減少)	69	49
退職給付引当金の増減額(は減少)	153	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	51
受取利息及び受取配当金	1,499	1,530
支払利息	301	263
為替差損益(は益)	14,594	3,733
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	6	86
有形固定資産除却損	2,709	2,609
売上債権の増減額(は増加)	2,681	11,285
たな卸資産の増減額(は増加)	17,312	5,258
仕入債務の増減額(は減少)	3,634	626
その他	3,778	3,652
小計	126,523	114,944
利息及び配当金の受取額	1,509	1,529
利息の支払額	308	269
法人税等の支払額	19,555	24,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,168	91,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,561	4,395
定期預金の払戻による収入	1,333	7,350
投資有価証券の取得による支出	68	8,964
投資有価証券の売却及び償還による収入	94	114
有形固定資産の取得による支出	34,159	37,072
有形固定資産の売却による収入	141	160
無形固定資産の取得による支出	291	268
その他	372	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,883	43,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,400	10,200
長期借入金の返済による支出	13,153	13,297
配当金の支払額	5,365	10,731
少数株主への配当金の支払額	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,120	13,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,470	5,877
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80,635	40,387
現金及び現金同等物の期首残高	170,428	251,064
現金及び現金同等物の期末残高	251,064	291,452

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Nichia America Corporation
Nichia Europe B.V.
Nichia Chemical Europe GmbH
Nichia RUS LLC
台湾日亜化学股份有限公司
深圳日亜化学有限公司
上海日亜電子化学有限公司
日亜化学(香港)有限公司
Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.
Nichia Chemical Pte Ltd
Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.
韓国日亜株式会社
Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.
日亜興業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、持分法を適用していない関連会社(シチズン電子株式会社、AMMONO sp. zo. o.及びGANZHOU DONGLI HI-TECH CO., LTD.)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の事業年度の末日は3月31日です。

連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

製品補償引当金

当社は得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,043百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,157百万円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は539円減少しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については平成27年12月期の期首より適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については軽微です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
現金及び預金	5,283百万円	- 百万円
建物及び構築物	8,332	6,356
土地	3,489	3,432
計	17,106	9,789

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	7,116百万円	5,717百万円

2 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券	- 百万円	6,999百万円
その他(出資金)	92	92

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上原価	4,278百万円	3,989百万円
販売費及び一般管理費	151	206

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
販売促進費	9,067百万円	3,330百万円
貸倒引当金繰入額	179	78
製品補償引当金繰入額	90	246
従業員給料手当	5,698	6,193
賞与引当金繰入額	196	230
役員賞与引当金繰入額	294	343
退職給付引当金繰入額	300	-
退職給付費用	-	249
役員退職給付引当金繰入額	68	31
減価償却費	1,439	1,956
寄付金	1,556	2,320
研究開発費	29,278	26,598
特許経費	2,542	3,796
その他	6,909	7,268

3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	29,278百万円	26,598百万円

4 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	14百万円	6百万円
その他	2	1
計	16	8

5 固定資産除売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	855百万円	261百万円
機械装置及び運搬具	1,499	1,830
撤去費	408	237
その他	86	342
計	2,849	2,673

6 当社は時間外労働に関し、従業員の申請に基づく運用管理を行っていましたが、労働基準監督署より時間外労働管理についての是正勧告を受けました。当社では本勧告を真摯に受け止め、自社による調査を行った結果、申請による時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外手当の精算を行い、1,316百万円を特別損失に計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,568百万円	13,968百万円
組替調整額	53	51
税効果調整前	20,514	13,916
税効果額	6,291	5,005
その他有価証券評価差額金	14,223	8,911
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,937	4,545
その他の包括利益合計	22,161	13,456

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,146	-	-	2,146

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	5,365	2,500	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	10,731	利益剰余金	5,000	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,146	-	-	2,146

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	10,731	5,000	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,731	利益剰余金	5,000	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	257,525百万円	294,990百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	6,461	3,538
現金及び現金同等物	251,064	291,452

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入)を調達しており、余資は原則として、安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。借入金は主に設備投資及び長期の運転資金に係るものであり、最終期日は決算日後4年9ヵ月後です。

グローバルな事業展開に伴い、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金には外貨建てのものが含まれており、これらをネットしたポジションについては、為替変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは営業債権である受取手形及び売掛金についての信用リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を構築し、回収懸念先の早期把握やリスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(金利や為替等の変動リスク)の管理

外貨建ての現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金をネットしたポジションについては、これらの決済損益、評価損益等を毎月把握し、経営者に報告しています。

借入金に係る支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を行っています。

投資有価証券については、時価や発行会社の財務状況を定期的に把握し、また、発行会社との関係を勘案し、保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各部署からの報告により資金需要を把握し、手元資金を一定額維持すること等により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	257,525	257,525	-
(2) 受取手形及び売掛金	94,576	94,576	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	57,998	57,998	-
資産計	410,100	410,100	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,630	9,630	-
(2) 長期借入金(*1)	36,019	36,068	48
負債計	45,649	45,698	48
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(4)	(4)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	(4)	(4)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	294,990	294,990	-
(2) 受取手形及び売掛金	110,061	110,061	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	76,272	76,272	-
資産計	481,325	481,325	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,343	12,343	-
(2) 長期借入金(*1)	32,921	33,002	80
負債計	45,265	45,345	80
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(2)	(2)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	(2)	(2)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっています。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	3,228	7,880
出資金	1,481	1,538
合計	4,710	9,418

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	257,525	-	-	-
受取手形及び売掛金	94,576	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	200	1,350	-
合計	352,101	200	1,350	-

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	294,990	-	-	-
受取手形及び売掛金	110,061	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	200	1,350	-
合計	405,052	200	1,350	-

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	12,387	11,079	7,490	3,918	1,142
合計	12,387	11,079	7,490	3,918	1,142

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	13,098	9,541	5,969	3,193	1,119
合計	13,098	9,541	5,969	3,193	1,119

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	51,645	22,122	29,522
	社債	1,360	1,350	10
	小計	53,005	23,472	29,532
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,793	5,428	635
	社債	199	200	0
	小計	4,992	5,628	635
合計		57,998	29,101	28,897

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,228百万円)、及び出資金(連結貸借対照表計上額 1,481百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	70,827	27,568	43,258
	社債	1,561	1,550	11
	小計	72,388	29,118	43,270
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,884	4,340	456
	社債	-	-	-
	小計	3,884	4,340	456
合計		76,272	33,458	42,814

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,880百万円)、及び出資金(連結貸借対照表計上額 1,538百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	89	53	-
合計	89	53	-

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	63	51	-
合計	63	51	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券59百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、投資有価証券139百万円の減損処理を行っています。

なお、減損処理は期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落し、回復の見込みのないものについて行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	470	354	4	4

(注)時価は取引先金融機関から提示された価格によっています。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	354	234	2	2

(注)時価は取引先金融機関から提示された価格によっています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,145	625	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,110	578	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	16,114
(2) 年金資産(百万円)	15,343
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	770
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	897
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	127
(6) 前払年金費用(百万円)	322
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	195

(注)一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	1,428
(2) 利息費用(百万円)	273
(3) 期待運用収益(百万円)	226
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	11
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(百万円)	1,487

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.66%

(3) 期待運用収益率

1.63%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しています。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	16,114百万円
勤務費用	1,630
利息費用	266
数理計算上の差異の発生額	1,824
退職給付の支払額	216
その他	24
退職給付債務の期末残高	19,644

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,343百万円
期待運用収益	250
数理計算上の差異の発生額	40
事業主からの拠出額	2,214
退職給付の支払額	216
その他	33
年金資産の期末残高	17,600

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,644百万円
年金資産	17,600
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,043
退職給付に係る負債	2,043
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,043

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,630百万円
利息費用	266
期待運用収益	250
数理計算上の差異の費用処理額	897
確定給付制度に係る退職給付費用	2,544

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	1,783百万円
合計	1,783

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

一般勘定	99%
現金及び預金	1
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.25%

長期期待運用収益率 1.63%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,172百万円	1,580百万円
たな卸資産評価損	1,199	1,327
賞与引当金	398	444
たな卸資産の未実現利益	723	822
減価償却限度超過額	415	739
役員退職慰労引当金	129	139
退職給付に係る負債	-	676
投資有価証券減損	1,549	1,550
その他	450	620
繰延税金資産合計	6,039	7,900
繰延税金負債		
退職給付引当金	81	-
固定資産圧縮積立金	36	33
特別償却準備金	1,135	809
その他有価証券評価差額金	9,169	14,175
その他	400	391
繰延税金負債合計	10,823	15,410
繰延税金資産(負債)の純額	4,783	7,509

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
法人税額特別控除	4.5	3.1
在外連結子会社の税率差異	1.3	1.2
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	34.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が105百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が105百万円増加しています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「光半導体事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

化学品事業：蛍光体、電池材料等

光半導体事業：LED、LED応用製品、LD等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,810	268,876	309,687	-	309,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	1	1	-
計	40,811	268,876	309,688	1	309,687
セグメント利益	4,243	55,668	59,911	9,852	50,059
セグメント資産	50,335	227,281	277,616	345,901	623,518
その他の項目					
減価償却費	4,010	44,684	48,694	3,617	52,312
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	721	29,264	29,986	4,124	34,111

(注)1. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 9,867百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産345,944百万円。全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの3,617百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産4,124百万円。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,651	304,007	348,658	-	348,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,915	625	3,540	3,540	-
計	47,566	304,632	352,198	3,540	348,658
セグメント利益	6,022	89,614	95,636	11,248	84,387
セグメント資産	52,048	250,612	302,661	400,593	703,254
その他の項目					
減価償却費	3,241	36,754	39,996	3,066	43,062
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,141	37,135	39,276	1,796	41,073

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 11,245百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産400,639百万円。全社資産は主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの3,066百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産1,796百万円。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。）

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	（うち中国）	北南米	欧州	その他	合計
116,102	145,962	(89,725)	29,260	17,989	371	309,687

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。）

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	（うち中国）	北南米	欧州	その他	合計
127,274	159,399	(98,726)	38,825	22,744	414	348,658

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	小川 英治	徳島県阿南市	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.5	当社代表取締役社長	債務被保証 (注)	2,094	-	-

(注) 当社は金融機関等からの債務に対して、当社代表取締役社長小川英治から個人として債務保証を受けています。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払い及び担保提供を行っていません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	小川 英治	徳島県阿南市	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.5	当社代表取締役社長	債務被保証 (注)	1,915	-	-

(注) 当社は金融機関等からの債務に対して、当社代表取締役社長小川英治から個人として債務保証を受けています。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払い及び担保提供を行っていません。小川英治は平成27年3月27日付で当社代表取締役社長を退任し、同日付で当社代表取締役会長に就任しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	252,494円	1株当たり純資産額	282,401円
1株当たり当期純利益金額	22,978円	1株当たり当期純利益金額	29,179円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(百万円)	49,317	62,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	49,317	62,624
期中平均株式数(千株)	2,146	2,146

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,387	13,098	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,632	19,823	0.6	平成28年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	36,019	32,921	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,541	5,969	3,193	1,119

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 233,912	266,297
受取手形	3,349	6,461
売掛金	2 77,539	2 90,177
商品及び製品	3,633	4,189
仕掛品	32,834	33,687
原材料	17,670	22,102
貯蔵品	1,361	1,777
未収消費税等	120	1,239
繰延税金資産	2,956	3,619
その他	2 2,551	2 3,007
貸倒引当金	86	25
流動資産合計	375,843	432,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 45,070	1 42,625
構築物	1 2,384	1 2,223
機械及び装置	62,287	50,095
車両運搬具	15	14
工具、器具及び備品	3,026	4,218
土地	1 13,611	1 13,601
建設仮勘定	5,462	14,978
有形固定資産合計	131,858	127,758
無形固定資産		
のれん	3	2
特許権	267	227
ソフトウェア	709	688
施設利用権	5	5
無形固定資産合計	986	924

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	56,486	79,508
関係会社株式	3,209	3,209
関係会社出資金	5,637	5,598
長期貸付金	2,617	14
破産更生債権等	-	2,671
長期前払費用	378	382
前払年金費用	320	-
その他	1,070	1,119
貸倒引当金	282	267
投資その他の資産合計	67,438	90,236
固定資産合計	200,284	218,918
資産合計	576,127	651,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,8252	2,10,788
短期借入金	1,12,387	1,13,098
未払金	2,8,342	2,8,755
未払法人税等	12,997	22,192
前受金	88	95
預り金	2,074	2,537
賞与引当金	1,040	1,210
役員賞与引当金	290	341
製品補償引当金	197	246
その他	167	196
流動負債合計	45,837	59,461
固定負債		
長期借入金	1,23,632	1,19,823
退職給付引当金	-	29
役員退職慰労引当金	356	385
繰延税金負債	8,246	12,517
固定負債合計	32,235	32,756
負債合計	78,072	92,217

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,741	46,741
資本剰余金		
資本準備金	32,755	32,755
資本剰余金合計	32,755	32,755
利益剰余金		
利益準備金	1,631	1,631
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	65	61
特別償却準備金	1,964	1,477
創業60周年記念事業積立金	-	1,000
別途積立金	300,000	350,000
繰越利益剰余金	98,162	99,701
利益剰余金合計	401,824	453,871
株主資本合計	481,321	533,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,733	25,867
評価・換算差額等合計	16,733	25,867
純資産合計	498,055	559,236
負債純資産合計	576,127	651,453

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 291,152	1 329,846
売上原価	1 192,595	1 203,472
売上総利益	98,556	126,374
販売費及び一般管理費	2 54,783	2 48,357
営業利益	43,772	78,017
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 2,171	1 7,123
不動産賃貸収入	1 140	1 121
特許料収入	1,403	1 1,446
損害賠償収入	140	160
為替差益	21,412	10,000
その他	1 463	1 368
営業外収益合計	25,730	19,221
営業外費用		
支払利息	300	258
その他	1 340	1 101
営業外費用合計	640	360
経常利益	68,862	96,879
特別利益		
固定資産売却益	3 14	3 6
投資有価証券売却益	-	1
その他	0	-
特別利益合計	15	7
特別損失		
固定資産除売却損	4 2,774	4 2,584
過年度給与手当等	-	5 1,309
その他	-	0
特別損失合計	2,774	3,895
税引前当期純利益	66,103	92,991
法人税、住民税及び事業税	20,479	31,611
法人税等調整額	633	1,397
法人税等合計	21,112	30,214
当期純利益	44,990	62,777

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	46,741	32,755	32,755	1,631	70	2,234	300,000	58,263	362,199	441,696
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					8			8	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩					12			12	-	-
特別償却準備金の積立						239		239	-	-
特別償却準備金の取崩						508		508	-	-
剰余金の配当								5,365	5,365	5,365
当期純利益								44,990	44,990	44,990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	4	269	-	39,898	39,625	39,625
当期末残高	46,741	32,755	32,755	1,631	65	1,964	300,000	98,162	401,824	481,321

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	5,253	446,949
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
特別償却準備金の積立		-
特別償却準備金の取崩		-
剰余金の配当		5,365
当期純利益		44,990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,480	11,480
当期変動額合計	11,480	51,105
当期末残高	16,733	498,055

当事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	創業60周年記念事業積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	46,741	32,755	32,755	1,631	65	1,964	-	300,000	98,162	401,824	481,321
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩					4				4	-	-
特別償却準備金の取崩						487			487	-	-
創業60周年記念事業積立金の積立							1,000		1,000	-	-
別途積立金の積立								50,000	50,000	-	-
剰余金の配当									10,731	10,731	10,731
当期純利益									62,777	62,777	62,777
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	4	487	1,000	50,000	1,538	52,046	52,046
当期末残高	46,741	32,755	32,755	1,631	61	1,477	1,000	350,000	99,701	453,871	533,368

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
当期首残高	16,733	498,055
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		-
特別償却準備金の取崩		-
創業60周年記念事業積立金の積立		-
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		10,731
当期純利益		62,777
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,134	9,134
当期変動額合計	9,134	61,180
当期末残高	25,867	559,236

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～38年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 製品補償引当金

得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、発生額を翌事業年度に一括費用処理しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
現金及び預金	5,283百万円	- 百万円
建物	8,259	6,293
構築物	73	63
土地	3,489	3,432
計	17,106	9,789

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	7,116百万円	5,717百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかは次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(1) 短期金銭債権	29,960百万円	36,708百万円
(2) 短期金銭債務	524	588
(3) 長期金銭債権	603	603

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	155,818百万円	185,730百万円
仕入高その他	5,873	8,054
営業取引以外の取引	2,570	8,159

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
販売促進費	9,067百万円	1,944百万円
貸倒引当金繰入額	82	74
製品補償引当金繰入額	90	246
賞与引当金繰入額	119	133
役員賞与引当金繰入額	290	341
役員退職慰労引当金繰入額	68	29
減価償却費	1,227	1,698
研究開発費	29,278	26,598

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、前事業年度約25%、当事業年度約15%です。

3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械及び装置	14百万円	6百万円
工具、器具及び備品	0	-
ソフトウェア	-	0
計	14	6

4 固定資産除売却損の内容

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	847百万円	261百万円
機械及び装置	1,422	1,830
工具、器具及び備品	82	195
撤去費	408	237
その他	13	59
計	2,774	2,584

5 当社は時間外労働に関し、従業員の申請に基づく運用管理を行っていましたが、労働基準監督署より時間外労働管理についての是正勧告を受けました。当社では本勧告を真摯に受け止め、自社による調査を行った結果、申請による時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外手当の精算を行い、1,309百万円を特別損失に計上しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。なお、これらの貸借対照表計上額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
関係会社株式	3,209	3,209
関係会社出資金	5,637	5,598

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,170百万円	1,578百万円
たな卸資産評価損	1,025	1,251
たな卸資産廃棄損	149	151
賞与引当金	393	428
製品補償引当金	74	87
貸倒引当金	120	77
役員退職慰労引当金	126	136
減価償却限度超過額	327	586
投資有価証券評価損	1,537	1,537
その他	241	285
繰延税金資産合計	5,165	6,120
繰延税金負債		
退職給付引当金	113	-
固定資産圧縮積立金	36	33
特別償却準備金	1,135	809
その他有価証券評価差額金	9,169	14,175
繰延税金負債合計	10,455	15,018
繰延税金資産(負債)の純額	5,289	8,898

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
法人税額特別控除	4.9	3.2
受取配当金の益金不算入額	0.8	2.3
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	32.5
(表示方法の変更)		

前事業年度において、その他に含めていた「受取配当金の益金不算入額」は、法定実効税率に対する割合を勘案し、当事業年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っています。この結果、前事業年度において「その他」に表示していた1.0%は、「受取配当金の益金不算入額」0.8%、「その他」0.2%として組み替えています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が105百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が105百万円増加しています。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	大塚ホールディングス(株)	4,750,000	17,180
		シチズンホールディングス(株)	10,000,000	9,340
		(株)小糸製作所	2,000,000	7,410
		シチズン電子(株)	9,166,440	6,999
		スタンレー電気(株)	2,000,900	5,242
		(株)伊予銀行	3,730,000	4,890
		ミネベア(株)	2,200,000	3,968
		オムロン(株)	700,000	3,815
		日本精機(株)	1,188,000	3,249
		日立マクセル(株)	1,449,200	2,734
		(株)阿波銀行	4,015,917	2,598
		信越化学工業(株)	264,000	2,076
		トモニホールディングス(株)	3,775,000	1,963
		アオイ電子(株)	221,900	1,293
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,860,240	1,236
		(株)四国銀行	4,543,500	1,149
		OPTO TECH CORPORATION	16,163,760	823
		その他(22銘柄)	4,036,340	1,976
計			72,065,198	77,947

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)阿波銀行 劣後債	1,000	1,004
		(株)三菱東京UFJ銀行 劣後債	200	202
		(株)阿波銀行 社債	200	201
		野村ホールディングス(株) 社債	150	152
計			1,550	1,561

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	45,070	388	258	2,574	42,625	32,930
	構築物	2,384	216	3	373	2,223	4,973
	機械及び装置	62,287	24,414	1,890	34,715	50,095	302,153
	車両運搬具	15	11	0	12	14	217
	工具、器具及び 備品	3,026	5,111	195	3,725	4,218	27,741
	土地	13,611	81	92	-	13,601	-
	建設仮勘定	5,462	14,246	4,730	-	14,978	-
	計	131,858	44,471	7,170	41,401	127,758	368,015
無形固定資産	のれん	3	-	-	0	2	2
	特許権	267	-	-	39	227	485
	ソフトウェア	709	288	17	291	688	2,431
	施設利用権	5	-	-	0	5	41
	計	986	288	17	333	924	2,960

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

増加	機械及び装置	(LED製造)	18,024百万円
		(試験研究)	4,804百万円
	工具、器具及び備品	(LED製造)	2,766百万円
		(試験研究)	1,189百万円
	建設仮勘定	(LED製造)	8,553百万円
		(販管部門)	4,010百万円
減少	機械及び装置	(試験研究)	1,530百万円
		(LED製造)	290百万円
	工具、器具及び備品	(試験研究)	130百万円
	建物	(LED製造)	182百万円
	建設仮勘定	(LED製造)	3,427百万円
		(試験研究)	995百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	368	293	368	293
賞与引当金	1,040	1,210	1,040	1,210
役員賞与引当金	290	341	290	341
製品補償引当金	197	246	197	246
役員退職慰労引当金	356	29	-	385

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	徳島県阿南市上中町岡491番地 当社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	徳島県阿南市上中町岡491番地 当社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	徳島新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株式は、譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限付の株式です。

2. 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月28日 四国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第59期中）（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）平成26年9月26日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月25日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月25日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。